

届書コード			処理区分 コード	届 書
7	3	1	1	

国民年金・厚生年金保険・船員保険遺族給付裁定請求書(別紙)
〔遺族基礎年金・遺族厚生年金・特例遺族年金・船員保険遺族年金〕

① 進 達 番 号

年金コード
1 4 5

○ のなかに必要な事項を記入してください。
(◆印欄には、なにも記入しないでください。)
○フリガナはカタカナで記入してください。
○請求者が自ら署名する場合には、請求者の押印は不要です。

② 被 保 険 者 (死亡した人) 生 年 月 日	明・大・昭・平	年	月	日	送 信
	1 3 5 7				

⑤ 別 紙 区 分	⑥ 未 保	⑦ 支 保	⑧ 受 数

※基礎年金番号が交付されていない方は、③の「基礎年金番号」欄は記入の必要はありません。

請 求 者	③ 基礎年金番号	
	④ 生 年 月 日	明・大・昭・平 1 3 5 7
	⑨ 氏 名 (フリガナ) (氏) (名)	⑩ 続 柄 性別 ◆ 男 女 1 2
	⑪ 住所の郵便番号 ⑫ 住 所 住所コード (フリガナ) 市区町村	

船 戦 加	重 繰	長期	基加	沖縄	旧 令

請 求 者	③の「基礎年金番号」欄を記入していない方は、つぎのことにお答えください。(記入した方は回答の必要はありません。)	
	過去に厚生年金保険、国民年金または船員保険に加入したことがありますか。○で囲んでください。	
	「ある」と答えた方は、加入していた制度の年金手帳の記号番号を記入してください。	
	厚 生 年 金 保 険	国 民 年 金
	船 員 保 険	

⑦ 支 払 機 関	⑬ ⑭ コー ド	銀行 ⑮ (フリガナ) 本店 支店 出張所	⑰ 預 金 通 帳 の 記 号 番 号
	金融機関 1	都 道 府 県 名 ⑮ (フリガナ)	金 融 機 関 の 証 明
	郵 便 局	1 信 連 3 農 協 2 信 漁 連 4 漁 協	印
	⑱ 郵便局の郵便番号 (フリガナ) 所在地 郡 市 区 名称 郵便局	⑲ 郵便振替口座の口座番号 (フリガナ)	郵便局の証明
⑲ ⑲ 支 払 局 コー ド	⑲ 郵便振替口座の口座番号	印	
	記 号 (左詰めで記入) 番 号 (右詰めで記入)		

① 加 算 額 の 対 象 者	氏 名	⑲ 生 年 月 日	障害の状態	⑲ 診
	(フリガナ) (氏) (名)	昭・平 5 7	年 月 日	障害の状態に ある・ない
	(フリガナ) (氏) (名)	昭・平 5 7	年 月 日	障害の状態に ある・ない
	(フリガナ) (氏) (名)	昭・平 5 7	年 月 日	障害の状態に ある・ない

18歳到達日以降の最初の3月31日
までの間にある子(昭和52年4月1日
以前に生まれた子については18歳
未満の子)、および国民年金法施行
令別表に定める1級または2級の
障害の状態にある20歳未満の子

㊦あなたは、現在、公的年金制度等（記入上の注意5参照）および船員保険法から年金を受けていますか。○で囲んでください。

1. 受けている	2. 受けていない	3. 請求中	制度名(共済組合名等)	年金の種類
----------	-----------	--------	-------------	-------

受けていると答えた方は、下欄に必要事項を記入してください（年月日は支給を受けることになった年月日を記入してください）。

制度名(共済組合名等)	年金の種類	年月日	年金証書の年金コードまたは記号番号等

「年金の種類」とは、老齢または退職、障害、遺族をいいます。

㉑	年金コードまたは共済組合コード・年金種別
1	
2	
3	
㉒	他年金種別

㊧ 死亡した人の氏名を記入してください。	(フリガナ)	性別
	(氏)	男・女 1 2

上 外	㉔(外)傷病名	(上)傷病名	㉕診断書	㉖有年数	㉗有年	三	
上 外					元号		
1 2							

[遺基]		㉚受給権発生年月日	㉛停止事由	㉜停 止 期 間	㉝条 文	失権事由	失 権 年 月 日
元号	年	月	日	元号	年	月	年 月 日
					0 1 3 7 0 0 1		

[遺厚]		㉞受給権発生年月日	㉟停止事由	㊱停 止 期 間	㊲条 文	失権事由	失 権 年 月 日
元号	年	月	日	元号	年	月	年 月 日
					0 1 5 8 0 0 1		

[船保遺族]		受給権発生年月日	停止事由	停 止 期 間	条 文	失権事由	失 権 年 月 日
元号	年	月	日	元号	年	月	年 月 日

船舶所有者符号	最 終 記 録

㉡ 摘 要	送信
----------	----

注) 1. この請求書は、遺族給付を受けることができる方が2人以上あるとき使用してください。
2. この請求書は、請求書(様式第105号)に添えて提出してください。

届書コード	届書	㊳進 達 番 号	㊴生 年 月 日	㊵制 度	㊶年 金 種 別	送信
7 9 0			明・大・昭・平 1 3 5 7	新 法 1	遺 族 14	

完 了 処 理	㊷完 了 表 示	1 完 了	送信
---------	----------	-------	----

記入上の注意

- 1 ②、④および⑬の元号は、該当する文字を○で囲んでください。生年月日は、たとえば大正11年1月6日生まれの場合は、

明	○	昭	平		年		月		日	
1	3	5	7		1	1	0	1	0	6

のように記入してください。

- 2 ⑨、⑫、⑯、⑰および㊦の「フリガナ」は、カタカナで正確に記入してください。

- 3 ㊦は、「金融機関」または「郵便局」のいずれか一方を正しい名称で記入してください。

金融機関の「銀行・金庫・信組」、「本店・支店・出張所」、「信連・信漁連・農協・漁協」、「本所・支所・本店・支店」および郵便局の「郡・市」は該当する文字を○で囲んでください。

「預金通帳の記号番号」は、銀行、金庫または農協等を希望したときに、その預金通帳の記号番号を記入してください。また、金融機関の証明は必ず受けてください。

「郵便振替口座の口座番号」は、郵便局の郵便振替を希望したときに、その振替口座の口座番号を記入してください。その場合、郵便局の証明は必ず受けてください。

- 4 ㊧の加算額の対象者は、この裁定請求書の請求者以外の18歳到達日以降の最初の3月31日までの間にある子(昭和52年4月1日以前に生まれた子については18歳未満の子)、および国民年金法施行令別表に定める1級または2級の障害の状態にある20歳未満の子について記入してください。

- 5 ㊨の「公的年金制度等」とは、次に示すものです。

- | | | |
|---|--------------------------------|-----------------------|
| 1 国民年金法 | 2 厚生年金保険法 | 3 船員保険法(昭和61年4月以降を除く) |
| 4 国家公務員共済組合法(昭和61年4月前の長期給付に関する施行法を含む。) | | |
| 5 地方公務員等共済組合法(昭和61年4月前の長期給付に関する施行法を含む。) | | |
| 6 私立学校教職員共済法 | 7 農林漁業団体職員共済組合法 | |
| 8 恩給法 | 9 地方公務員の退職年金に関する条例 | 10 八幡共済組合 |
| 11 執行官法附則第13条 | 12 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法 | |
| 13 戦傷病者戦没者遺族等援護法 | | |